# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日


上場会社名　株式会社　赤阪鐵工所　　上場取引所　東
コード番号　6022　URL　http://www.akasaka-diesel.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 赤阪　全七
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・営業担当　(氏名) 木村　充宏　TEL 054-685-6081

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 11,387 | △15.6 | 447 | △46.0 | 458 | △46.7 | 304 | △37.9 |
| 22年3月期 | 13,497 | △22.0 | 829 | △51.3 | 860 | △50.8 | 489 | △49.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 19.87 | ― | 3.8 | 2.7 | 3.9 |
| 22年3月期 | 31.99 | ― | 6.3 | 5.0 | 6.1 |

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

### (2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 16,831 | 8,160 | 48.5 | 533.12 |
| 22年3月期 | 16,943 | 8,010 | 47.3 | 523.27 |

(参考) 自己資本　23年3月期　8,160百万円　22年3月期　8,010百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 552 | △821 | △267 | 2,656 |
| 22年3月期 | 637 | △1,239 | 1,255 | 3,192 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | ― | ― | ― | 6.00 | 6.00 | 91 | 18.8 | 1.2 |
| 23年3月期 | ― | ― | ― | 3.00 | 3.00 | 45 | 15.1 | 0.6 |
| 24年3月期(予想) | ― | ― | ― | 3.00 | 3.00 | | 32.8 | |

## 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,100 | 7.2 | 190 | △38.1 | 160 | △50.9 | 90 | △55.0 | 5.88 |
| 通期 | 11,500 | 1.0 | 280 | △37.4 | 250 | △45.4 | 140 | △53.9 | 9.15 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（注）詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧下さい。

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期 | 15,400,000 株 | 22年3月期 | 15,400,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 92,379 株 | 22年3月期 | 91,341 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 15,308,140 株 | 22年3月期 | 15,309,090 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……4
３．経営方針 ……4
（１）会社の経営の基本方針 ……4
（２）目標とする経営指標 ……4
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……5
（４）会社の対処すべき課題 ……5
４．財務諸表 ……6
（１）貸借対照表 ……6
（２）損益計算書 ……9
（３）株主資本等変動計算書 ……10
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）重要な会計方針 ……15
（７）重要な会計方針の変更 ……17
（８）財務諸表に関する注記事項 ……18
（貸借対照表関係） ……18
（損益計算書関係） ……19
（株主資本等変動計算書関係） ……20
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（開示の省略） ……21
（有価証券関係） ……21
（退職給付関係） ……23
（税効果会計関係） ……24
（セグメント情報等） ……25
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……25
５．その他 ……26
生産、受注及び販売の状況 ……26

１．経営成績

この度の東日本大震災で被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

（１）経営成績に関する分析

当事業年度における国内経済は、昨年秋口から景気改善の動きが弱まっておりましたが、今年に入り輸出や生産が増加基調に戻りつつあり、景気の踊り場から徐々に脱出しつつある状況にありました。しかし、３月11日に発生した東日本大震災の影響により、こうした状況は大きく変化いたしました。

東日本の生産設備の毀損、また電力供給面の制約等により、先行きにつきましては当面生産水準の低下は免れず、供給面の制約解消時期においても不透明な状況にあります。また、海外経済は新興国・資源国がさらに成長を高め上振れする可能性がある反面、ギリシャやスペインをはじめとする欧州周縁国の財政問題、政治情勢などから、米欧経済を中心に先行きは不透明な状況にあります。

この様な状況の中、当事業年度における船舶業界は、新規契約の進展は依然としてはかばかしくなく、受注量の減少、船価の下落による厳しい販売活動を強いられてまいりました。

当社といたしましてもこのような環境下、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は82億38百万円（前期比24.6%増）を確保、しかし、東日本大震災の影響によるエンジン納期の延長もあり総売上高は113億87百万円（前期比15.6%減）、期末受注残高は83億90百万円（前期比27.2%減）となりました。

生産面におきましては、自動機の稼動率の向上に努力するとともに、生産量に合わせた体制とすることで生産効率の向上に取り組んでまいりました。営業面におきましては、舶用部門の受注確保、舶用関連機器販売に注力、また、仕事量確保のため単体鋳物をはじめとする陸上部門の受注を積極的に行いました。

かかる状況下にあって収益面につきましては、原材料価格は比較的安定して推移いたしましたが、仕事量の減少及び価格の低下が大きく、加えて償却負担の増加もあって収益圧迫の要因となりました。

この結果、当事業年度の経常利益は４億58百万円（前期比46.7%減）、当期純利益は３億４百万円（前期比37.9%減）に止まりました。

来期の見通しといたしましては、世界経済も不確実な中で、東日本大震災の影響が不透明な状況であり、また、円高進行も予断を許さない状況にあります。一方、船舶業界は、新規の契約は依然としてはかばかしくなく、中国、韓国との国際競争が益々激しく、受注量の減少と船価の下落による厳しい販売活動を強いられております。当社といたしましては、現在受注活動中の案件を確実に成果に結びつけることはもとより、新しい商談の掘り起こしを粘り強く実施、また陸上部門の受注にも注力し、営業活動を強力に推進してまいります。また、各種固定費の削減、材料費をはじめとする変動費の見直し、大型設備の稼動率を上げることにより、効率的な生産体制を構築しコストダウンに努めてまいります。厳しい環境下において、安定した収益の確保に邁進してまいる所存であります。このような見通しのもと、来期は売上高115億円、営業利益2億80百万円、経常利益2億50百万円、純利益1億40百万円を予定しております。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は168億31百万円となり、前事業年度末に比べ１億12百万円減少いたしました。流動資産は114億16百万円となり、95百万円増加いたしました。主な要因は、売上の減少や設備関係の支払いに伴い、現金及び預金が５億30百万円、受取手形が１億58百万円、仕掛品が１億81百万円減少しましたが、年度末に売上が集中したため売掛金が１億21百万円、又、東日本大震災の影響により納期が延期となった発送直前の製品が７億17百万円増加したためです。固定資産は54億14百万円となり、２億８百万円減少いたしました。減価償却が進み、有形固定資産は90百万円、無形固定資産は９百万円減少し、投資その他の資産は、主に投資有価証券の株価下落に伴い１億８百万円減少したためです。

当事業年度末の負債合計は86億70百万円となり、前事業年度末に比べ２億63百万円減少いたしました。流動負債は54億71百万円となり、１億90百万円減少いたしました。主な要因は、震災による納期の延期により前受金が３億64百万円増加しましたが、大型工作機等に対する支払いにより未払金が４億59百万円、設備関係支払手形が97百万円減少したためです。固定負債は31億98百万円となり、72百万円減少いたしました。主な要因は、社債の償還等によるものです。

当事業年度末の純資産は81億60百万円となり、前事業年度末に比べ１億50百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益（３億４百万円）や、配当金の支払（91百万円）等によるものです。自己資本比率は、前事業年度末より増加し48.5%となりました。

② キャッシュ･フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、５億36百万円減少し、当事業年度末には26億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、５億52百万円（前年同期比13.3％減）となりました。これは税引前当期純利益４億95百万円を計上し、減価償却費８億６百万円や割引手形の増加額３億99百万円等による増加と、減少の要因としては棚卸資産の増加額４億71百万円や売上債権の増加額３億63百万円、法人税等の支払額２億37百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、８億21百万円（前年同期比33.7％減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出８億22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、２億67百万円（前年同期は12億55百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金による収入５億円と、借入金の返済・社債の償還等による支出６億52百万円や配当金の支払額91百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成19年３月期 | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 39.6 | 39.6 | － | 47.3 | 48.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 28.7 | 46.9 | － | 18.1 | 15.1 |
| 債務償還年数（年） | 5.7 | 1.5 | － | 6.5 | 7.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 7.3 | 22.2 | － | 8.9 | 6.3 |

（注）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．平成19年３月期から平成20年３月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。平成21年３月期においては連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。また平成22年３月期、平成23年３月期については個別の財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

３．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図りながら今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努めて収益の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成23年３月31日)現在において当社が判断したものであります。

① 受注量の変動

内燃機主機関は船舶の受注があって成り立つものであり、世界的な経済動向に直接的に影響を受けるものであります。

② 受注製品構成の偏り

内燃機主機関では採算性に乏しい製品もあり、需要の動向によってそのような製品を想定以上に受注した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の原材料及び部品の外部業者への依存

当社製品の製造において使用するいくつかの原材料・部品については、一部の取引先に依存しております。当社がコントロールできないものがあり、供給が困難になる、価格が急変するなどの事態になった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

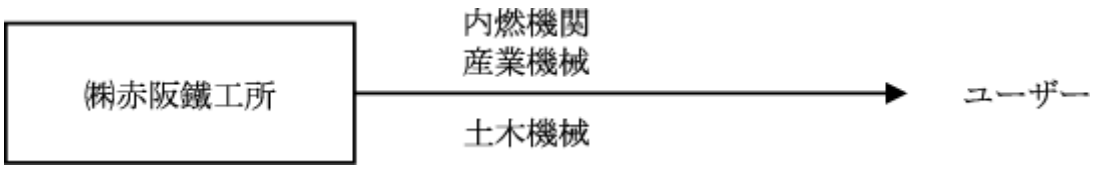
④ 資材価格の変動

当社製品は製造原価に占める原材料費の割合が高く、銑鉄、コークス、鋼材などの原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社３社(持分法非適用会社)により構成されており、舶用内燃機関及び産業・土木機械を製造販売(一部賃貸)しております。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。




３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は創業以来「顧客第一主義」を貫くため、徹底した品質管理とスピーディなサービスをモットーに船舶エンジンを中心とした船舶関連製品を提供しながら、人間と自然環境との融和、共生と言う理念を以って市場や環境変化に対応した安心出来る製品づくりに取組んでおります。また、これらを通じて企業価値の最大化と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員にとって価値のある企業作りに努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

株主重視の考え方より、当事業年度は目標とするROE（株主資本利益率）を3.0%以上として努力してまいりましたが、当期実績は3.8%を計上することができました。

第114期（平成24年３月期）以降も、経済状況の悪化により大幅な収益減少を余儀なくされる状況にありますので、変動費、固定費の見直し改善により、確実且つ安定的に収益確保する努力をしROE3.0%以上を目標としてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

国内外の経済情勢が先行き不透明な中、当社が安定的に事業展開していくため、「船舶主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置づけは不変」との基本方針のもと、品質管理を最優先とし、環境に優しい社会に貢献できる製品の提供を目指しております。営業面では国内顧客重視のもと人員の充実、営業力の強化、サービスの向上を図ると同時に海外情勢を注視し、海外部門の強化を図ってまいります。また、競争激化の時代に向け大型設備投資を早期に軌道に乗せ、生産性の向上、コスト削減に努めてまいります。更に生産量減少の中、人員の適正配置、教育の充実を図り、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

上記状況下にありまして当社が対処すべき課題といたしましては

①　経営基盤の強化

イ）船舶業界の受注が大幅減少する中、主機関の国内外案件の受注を確保するとともに、部分品及び修理工事、舶用関連機器の販売、並びに陸上部門売上の確保を図る。

ロ）品質管理の一層の強化を図り、心のこもったサービスの提供によりお客様の信頼を確固たるものとする。

ハ）研究開発に注力し、環境に適合した主機関新機種の商品化推進、ＤＰＦ（排ガス脱塵装置）をはじめとする関連機器の早期商品化を図る。

ニ）研修・教育の充実により、技術の伝承、人材育成を図る。

ホ）ＥＭＳ（環境マネージメントシステム）を推進してムダ・ムラ・ムリを排除し、経営基盤の強化を図る。

ヘ）自然災害、事故等不測の事態や生産阻害要因発生に対し、安全確保、生産設備の備え等、万全な体制を構築する。

ト）内部統制システムの更なる運用、強化により、コンプライアンスの徹底を図る。

②　キャッシュ・フロー重視の経営

イ）変動費・固定費の圧縮を図り、損益分岐点を引下げ、利益を継続的、安定的に確保する。

ロ）回収条件の改善、情報収集の強化を図り、不良債権の発生を防止し、キャッシュ・フローを安定させる。

ハ）製品品質の維持・向上のための管理体制を強化し、品質ロスを極小化する。

ニ）大型設備の稼動率向上、生産量に合った生産体制を構築し、生産性向上、コスト削減を図る。

これらを積極的に推進し、企業発展のための様々な策を具体的に進めてまいります。

## ４．財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年3月31日） | 当事業年度<br>（平成23年3月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,712,483 | 3,181,832 |
| 受取手形 | ※3 1,187,542 | ※3 1,029,289 |
| 売掛金 | ※3 2,657,105 | ※3 2,778,762 |
| 製品 | 75,000 | 792,403 |
| 仕掛品 | 2,896,013 | 2,714,875 |
| 原材料及び貯蔵品 | 590,912 | 526,257 |
| 前払費用 | 6,844 | ※3 6,115 |
| 未収入金 | 3,789 | 185,992 |
| 繰延税金資産 | 198,847 | 191,880 |
| その他 | ※3 6,527 | 14,479 |
| 貸倒引当金 | △14,039 | △5,634 |
| 流動資産合計 | 11,321,027 | 11,416,254 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,952,571 | 4,952,243 |
| 減価償却累計額 | △3,083,665 | △3,203,221 |
| 建物（純額） | ※1 1,868,905 | ※1 1,749,021 |
| 構築物 | 714,897 | 719,597 |
| 減価償却累計額 | △483,598 | △506,961 |
| 構築物（純額） | 231,299 | 212,636 |
| 機械及び装置 | 8,132,179 | 8,604,748 |
| 減価償却累計額 | △6,750,468 | △6,805,832 |
| 機械及び装置（純額） | ※1 1,381,710 | ※1 1,798,916 |
| 車両運搬具 | 162,174 | 159,788 |
| 減価償却累計額 | △146,525 | △149,075 |
| 車両運搬具（純額） | 15,649 | 10,712 |
| 工具、器具及び備品 | 2,333,958 | 2,372,370 |
| 減価償却累計額 | △2,207,587 | △2,280,216 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 126,370 | 92,154 |
| 土地 | ※1 587,109 | ※1 587,109 |
| 建設仮勘定 | 338,655 | 8,917 |
| 有形固定資産合計 | 4,549,700 | 4,459,467 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 4,848 | － |
| 施設利用権 | 545 | － |
| ソフトウエア | 26,374 | 15,418 |
| その他 | － | 7,315 |
| 無形固定資産合計 | 31,768 | 22,733 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 877,113 | ※1 764,963 |
| 関係会社株式 | 9,052 | 9,052 |
| 出資金 | 373 | 373 |
| 長期貸付金 | 23,910 | 22,200 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 13,390 | 12,180 |
| 破産更生債権等 | 22,472 | 1,478 |
| 長期前払費用 | 3,428 | 3,133 |
| 事業保険積立金 | 64,458 | 72,746 |
| その他 | 70,165 | 71,311 |
| 貸倒引当金 | △42,998 | △24,895 |
| 投資その他の資産合計 | 1,041,365 | 932,545 |
| 固定資産合計 | 5,622,834 | 5,414,746 |
| 資産合計 | 16,943,861 | 16,831,000 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※3 384,464 | ※3 372,467 |
| 買掛金 | ※3 2,147,866 | ※3 2,267,666 |
| 短期借入金 | ※1 848,000 | ※1 825,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 427,720 | ※1 497,758 |
| 1年内償還予定の社債 | ※1 210,400 | ※1 96,400 |
| 未払金 | 452,186 | 5,381 |
| 未払法人税等 | 61,521 | 7,093 |
| 未払消費税等 | 12,248 | ― |
| 未払費用 | 343,959 | ※3 359,056 |
| 前受金 | 383,075 | 747,620 |
| 預り金 | 12,478 | 11,583 |
| 前受収益 | 3,693 | 3,693 |
| 賞与引当金 | 220,800 | 195,400 |
| 製品保証引当金 | 35,440 | 54,393 |
| 設備関係支払手形 | 113,995 | 16,835 |
| その他 | 4,692 | 11,492 |
| 流動負債合計 | 5,662,541 | 5,471,842 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※1 509,200 | ※1 412,800 |
| 長期借入金 | ※1 2,161,058 | ※1 2,148,900 |
| 繰延税金負債 | 64,941 | 176,080 |
| 退職給付引当金 | 243,225 | 170,619 |
| 役員退職慰労引当金 | 141,221 | 145,691 |
| 資産除去債務 | ― | 4,600 |
| その他 | 151,109 | 139,617 |
| 固定負債合計 | 3,270,756 | 3,198,307 |
| 負債合計 | 8,933,298 | 8,670,150 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,510,000 | 1,510,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 926,345 | 926,345 |
| 資本剰余金合計 | 926,345 | 926,345 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 377,500 | 377,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | 39,000 | － |
| 固定資産圧縮積立金 | 122,205 | 105,668 |
| 特別償却準備金 | 12,473 | 229,476 |
| 別途積立金 | 3,430,030 | 3,930,030 |
| 繰越利益剰余金 | 1,486,393 | 1,037,058 |
| 利益剰余金合計 | 5,467,603 | 5,679,733 |
| 自己株式 | △30,699 | △30,726 |
| 株主資本合計 | 7,873,250 | 8,085,353 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 137,313 | 67,767 |
| 繰延ヘッジ損益 | － | 7,729 |
| 評価・換算差額等合計 | 137,313 | 75,496 |
| 純資産合計 | 8,010,563 | 8,160,850 |
| 負債純資産合計 | 16,943,861 | 16,831,000 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年4月1日<br>至　平成22年3月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年4月1日<br>至　平成23年3月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 13,497,598 | 11,387,984 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | ― | 75,000 |
| 当期製品製造原価 | 11,075,730 | 10,072,101 |
| 他勘定受入高 | ※1　17,804 | ※1　17,135 |
| 合計 | 11,093,534 | 10,164,237 |
| 製品期末たな卸高 | 75,000 | 792,403 |
| 製品売上原価 | ※2　11,018,534 | ※2　9,371,833 |
| 売上総利益 | 2,479,064 | 2,016,150 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3，※4　1,649,999 | ※3，※4　1,568,457 |
| 営業利益 | 829,064 | 447,692 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,837 | 2,306 |
| 受取配当金 | 16,304 | 16,218 |
| スクラップ売却益 | 22,019 | 37,137 |
| 助成金収入 | 46,305 | 24,849 |
| 違約金収入 | 25,544 | ― |
| その他 | 16,101 | 24,324 |
| 営業外収益合計 | 130,112 | 104,835 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 69,378 | 85,856 |
| 手形売却損 | 3,796 | 2,397 |
| 社債発行費 | 18,789 | ― |
| その他 | 6,997 | 5,807 |
| 営業外費用合計 | 98,962 | 94,061 |
| 経常利益 | 860,215 | 458,467 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※5　48 | ※5　5,818 |
| 貸倒引当金戻入額 | 19,378 | 12,468 |
| 補助金収入 | ― | 16,075 |
| 損害賠償未払金戻入額 | ― | 20,500 |
| 特別利益合計 | 19,427 | 54,861 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ― | ※6　7,842 |
| 固定資産除却損 | ※7　11,413 | ※7　5,161 |
| 投資有価証券売却損 | 14,600 | ― |
| ゴルフ会員権評価損 | 7,146 | ― |
| 過年度消費税 | 21,431 | ― |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | ― | 4,600 |
| 特別損失合計 | 54,591 | 17,603 |
| 税引前当期純利益 | 825,050 | 495,725 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 329,089 | 32,704 |
| 過年度法人税等 | 9,780 | ― |
| 法人税等調整額 | △3,568 | 158,872 |
| 法人税等合計 | 335,301 | 191,577 |
| 当期純利益 | 489,748 | 304,147 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年4月1日<br>至　平成22年3月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年4月1日<br>至　平成23年3月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,510,000 | 1,510,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,510,000 | 1,510,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 926,345 | 926,345 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 926,345 | 926,345 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △339 | △166 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 339 | 166 |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 926,345 | 926,345 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △339 | △166 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 339 | 166 |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 926,345 | 926,345 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 377,500 | 377,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 377,500 | 377,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | | |
| 前期末残高 | 39,000 | 39,000 |
| 当期変動額 | | |
| 配当引当積立金の取崩 | － | △39,000 |
| 当期変動額合計 | － | △39,000 |
| 当期末残高 | 39,000 | － |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 127,045 | 122,205 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △4,840 | △16,537 |
| 当期変動額合計 | △4,840 | △16,537 |
| 当期末残高 | 122,205 | 105,668 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年4月1日<br>至　平成22年3月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年4月1日<br>至　平成23年3月31日） |
|---|---|---|
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 20,022 | 12,473 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | － | 221,160 |
| 特別償却準備金の取崩 | △7,548 | △4,157 |
| 当期変動額合計 | △7,548 | 217,002 |
| 当期末残高 | 12,473 | 229,476 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,930,030 | 3,430,030 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 500,000 | 500,000 |
| 当期変動額合計 | 500,000 | 500,000 |
| 当期末残高 | 3,430,030 | 3,930,030 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,591,762 | 1,486,393 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △107,166 | △91,851 |
| 当期純利益 | 489,748 | 304,147 |
| 特別償却準備金の積立 | － | △221,160 |
| 別途積立金の積立 | △500,000 | △500,000 |
| 配当引当積立金の取崩 | － | 39,000 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 4,840 | 16,537 |
| 特別償却準備金の取崩 | 7,548 | 4,157 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △339 | △166 |
| 当期変動額合計 | △105,368 | △449,335 |
| 当期末残高 | 1,486,393 | 1,037,058 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,085,361 | 5,467,603 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △107,166 | △91,851 |
| 当期純利益 | 489,748 | 304,147 |
| 特別償却準備金の積立 | － | － |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 配当引当積立金の取崩 | － | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 特別償却準備金の取崩 | － | － |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △339 | △166 |
| 当期変動額合計 | 382,242 | 212,129 |
| 当期末残高 | 5,467,603 | 5,679,733 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △30,861 | △30,699 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △548 | △326 |
| 自己株式の処分 | 709 | 300 |
| 当期変動額合計 | 161 | △26 |
| 当期末残高 | △30,699 | △30,726 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年4月1日<br>至　平成22年3月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年4月1日<br>至　平成23年3月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,490,845 | 7,873,250 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △107,166 | △91,851 |
| 当期純利益 | 489,748 | 304,147 |
| 自己株式の取得 | △548 | △326 |
| 自己株式の処分 | 370 | 134 |
| 当期変動額合計 | 382,404 | 212,103 |
| 当期末残高 | 7,873,250 | 8,085,353 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 114,834 | 137,313 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,479 | △69,546 |
| 当期変動額合計 | 22,479 | △69,546 |
| 当期末残高 | 137,313 | 67,767 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | ― | ― |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | 7,729 |
| 当期変動額合計 | ― | 7,729 |
| 当期末残高 | ― | 7,729 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 114,834 | 137,313 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,479 | △61,816 |
| 当期変動額合計 | 22,479 | △61,816 |
| 当期末残高 | 137,313 | 75,496 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,605,679 | 8,010,563 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △107,166 | △91,851 |
| 当期純利益 | 489,748 | 304,147 |
| 自己株式の取得 | △548 | △326 |
| 自己株式の処分 | 370 | 134 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,479 | △61,816 |
| 当期変動額合計 | 404,884 | 150,286 |
| 当期末残高 | 8,010,563 | 8,160,850 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年4月1日<br>至　平成22年3月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年4月1日<br>至　平成23年3月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 825,050 | 495,725 |
| 減価償却費 | 615,727 | 806,125 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 11,364 | 7,185 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 14,600 | － |
| ゴルフ会員権評価損 | 7,146 | － |
| 損害賠償未払金戻入額 | － | △20,500 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 4,600 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △23,358 | △26,508 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △47,500 | △25,400 |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少） | △16,352 | 18,953 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △60,280 | △72,606 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 13,018 | 4,469 |
| 受取利息及び受取配当金 | △20,142 | △18,525 |
| 支払利息及び手形売却損 | 73,175 | 88,253 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 1,128,626 | △363,395 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 592,755 | △471,610 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 5,752 | △1,960 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,698,025 | 107,803 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △14,000 | △12,248 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △70,406 | △61,159 |
| 割引手形の増減額（△は減少） | △101,942 | 399,991 |
| 小計 | 1,235,208 | 859,193 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,720 | 18,525 |
| 利息の支払額 | △71,924 | △87,524 |
| 法人税等の支払額 | △546,119 | △237,224 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 637,884 | 552,969 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △449,040 | △113,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 716,000 | 108,000 |
| 固定資産の取得による支出 | △1,515,725 | △824,996 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 95 | 13,925 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,549 | △3,261 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 375 | － |
| 貸付けによる支出 | △19,381 | △16,256 |
| 貸付金の回収による収入 | 15,054 | 10,463 |
| その他 | 16,326 | 3,941 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,239,844 | △821,684 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年4月1日<br>至　平成22年3月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年4月1日<br>至　平成23年3月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（△は減少） | △200,000 | △23,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,600,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △382,560 | △442,120 |
| 社債の発行による収入 | 500,000 | － |
| 社債の償還による支出 | △154,400 | △210,400 |
| 自己株式の増減額（△は増加） | △177 | △192 |
| 配当金の支払額 | △107,237 | △91,723 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,255,625 | △267,435 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 653,664 | △536,150 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,538,778 | 3,192,443 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 3,192,443 | ※ 2,656,292 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| １．有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>…決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>…移動平均法による原価法を採用しております。<br>(2) 関連会社株式<br>移動平均法による原価法を採用しております。 | (1) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>(2) 関連会社株式<br>同左 |
| ２．棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品・仕掛品<br>…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)<br>原材料・貯蔵品<br>…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) | 製品・仕掛品<br>同左<br>原材料・貯蔵品<br>同左 |
| ３．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。<br>なお主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　20年～50年<br>機械装置及び運搬具　５年～９年<br>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>定額法によっております。<br>なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。<br>(3) 長期前払費用<br>定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>同左<br>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左 |
| ４．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左 |

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) |
|---|---|---|
| | (2) 賞与引当金<br>従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。 | (2) 賞与引当金<br>同左 |
| | (3) 製品保証引当金<br>売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。 | (3) 製品保証引当金<br>同左 |
| | (4) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。<br>(会計方針の変更)<br>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。<br>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 | (4) 退職給付引当金<br>同左 |
| | (5) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (5) 役員退職慰労引当金<br>同左 |
| ５．ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法<br>金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 | (1) ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当て処理に、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 |
| | (2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…借入金に係る金利変動リスク | (2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約<br>ヘッジ対象…借入金に係る金利変動リスク、外貨建金銭債権 |

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| | (3) ヘッジ方針<br>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。 | (3) ヘッジ方針<br>借入金にかかる金利変動リスク及び外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクをヘッジしております。<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 |
| ６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| ７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

（７）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

| 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| ―――――― | （資産除去債務に関する会計基準）<br>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。<br>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は、4,600千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,600千円であります。 |

表示方法の変更

| 前事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) |
|---|---|
| ―――――― | (貸借対照表)<br>前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高4,848千円)「施設利用権」(当期末残高466千円)は、総資産の合計額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。<br>―――――― |
| (損益計算書)<br>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前期における「投資有価証券売却損」の金額は36千円であります。 | |

（８）財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成22年３月31日) | 当事業年度<br>(平成23年３月31日) |
|---|---|
| ※１　担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。<br>担保資産 | ※１　担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。<br>担保資産 |

(千円)

| | | |
|---|---|---|
| 建物 | 1,767,813 | (1,767,813) |
| 機械及び装置 | 1,340,724 | (1,340,724) |
| 土地 | 488,702 | (488,702) |
| 投資有価証券 | 575,525 | |
| 合計 | 4,172,766 | (3,597,241) |

担保付債務

(千円)

| | | |
|---|---|---|
| 社債<br>(１年以内償還分含む) | 620,000 | (620,000) |
| 長期借入金<br>(１年以内返済分含む) | 1,750,200 | (1,675,200) |
| 短期借入金 | 400,000 | (200,000) |
| 合計 | 2,770,200 | (2,495,200) |

上記のうち(　)内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(千円)

| | | |
|---|---|---|
| 建物 | 1,650,350 | (1,650,350) |
| 機械及び装置 | 1,781,687 | (1,781,687) |
| 土地 | 488,702 | (488,702) |
| 投資有価証券 | 485,704 | |
| 合計 | 4,406,445 | (3,920,741) |

担保付債務

(千円)

| | | |
|---|---|---|
| 社債<br>(１年以内償還分含む) | 464,000 | (464,000) |
| 長期借入金<br>(１年以内返済分含む) | 1,781,880 | (1,726,880) |
| 短期借入金 | 200,000 | |
| 合計 | 2,445,880 | (2,190,880) |

上記のうち(　)内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

―――――― | ２　受取手形割引高

(千円)

399,991

※３　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

(千円)

| | |
|---|---|
| 流動資産 | |
| 受取手形及び売掛金 | 4,243 |
| その他 | 4,500 |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 58,330 |

※３　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

(千円)

| | |
|---|---|
| 流動資産 | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,440 |
| その他 | 1,201 |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 79,365 |
| その他 | 157 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) |
|---|---|
| ※１　他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。<br>(千円)<br>貸与資産減価償却費　9,907<br>貸与資産固定資産税　7,601<br>貸与資産保険料　295<br>計　17,804 | ※１　他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。<br>(千円)<br>貸与資産減価償却費　9,322<br>貸与資産固定資産税　7,518<br>貸与資産保険料　295<br>計　17,135 |
| ※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>(千円)<br>111,328 | ※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>(千円)<br>136,866 |
| ※３　販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>(千円)<br>給料手当　444,023<br>支払手数料　130,417<br>発送費　227,659<br>役員報酬　140,817<br>退職給付費用　44,063<br>賞与引当金繰入額　53,243<br>減価償却費　51,706<br>通信交通費　97,635<br>役員退職慰労引当金繰入額　13,018 | ※３　販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>(千円)<br>給料手当　418,147<br>支払手数料　134,607<br>発送費　221,694<br>役員報酬　132,305<br>退職給付費用　41,084<br>賞与引当金繰入額　50,097<br>減価償却費　39,789<br>通信交通費　96,595<br>役員退職慰労引当金繰入額　13,187 |
| ※４　研究開発費の総額<br>(千円)<br>一般管理費に含まれる研究開発費　65,151 | ※４　研究開発費の総額<br>(千円)<br>一般管理費に含まれる研究開発費　40,227 |
| ※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>(千円)<br>機械装置　48 | ※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>(千円)<br>機械装置　5,718<br>その他　99 |
| ―――――― | ※６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。<br>(千円)<br>機械装置　7,842 |
| ※７　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>(千円)<br>機械装置　11,069<br>その他　343 | ※７　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>(千円)<br>機械装置　4,822<br>その他　339 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数（千株） | 当期増加株式数（千株） | 当期減少株式数（千株） | 当期末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,400 | ― | ― | 15,400 |
| 合計 | 15,400 | ― | ― | 15,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 90 | 2 | 2 | 91 |
| 合計 | 90 | 2 | 2 | 91 |

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 107,166 | 7 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 91,851 | 利益剰余金 | 6 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月30日 |

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数（千株） | 当期増加株式数（千株） | 当期減少株式数（千株） | 当期末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,400 | ― | ― | 15,400 |
| 合計 | 15,400 | ― | ― | 15,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 91 | 1 | 0 | 92 |
| 合計 | 91 | 1 | 0 | 92 |

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | １株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,851 | 6 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | １株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,922 | 利益剰余金 | 3 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) | | 当事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| ※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | | ※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | |
| (平成22年３月31日現在) | | (平成23年３月31日現在) | |
| (千円) | | (千円) | |
| 現金及び預金勘定 | 3,712,483 | 現金及び預金勘定 | 3,181,832 |
| 預入期間が３ケ月を超える定期預金 | △520,040 | 預入期間が３ケ月を超える定期預金 | △525,540 |
| 現金及び現金同等物 | 3,192,443 | 現金及び現金同等物 | 2,656,292 |

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年３月31日)

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　関連会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 711,936 | 455,881 | 256,055 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | 26,058 | 18,623 | 7,435 |
| | 小計 | 737,994 | 474,504 | 263,490 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 110,261 | 145,883 | △35,621 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 110,261 | 145,883 | △35,621 |
| 合計 | | 848,256 | 620,387 | 227,868 |

（注）　非上場株式(貸借対照表計上額　28,857千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | 375 | ― | 14,600 |

当事業年度(平成23年３月31日)

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　関連会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 595,383 | 446,384 | 148,999 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | 22,991 | 18,623 | 4,368 |
| | 小計 | 618,374 | 465,007 | 153,367 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 117,731 | 158,641 | △40,909 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 117,731 | 158,641 | △40,909 |
| 合計 | | 736,106 | 623,648 | 112,457 |

（注）　非上場株式(貸借対照表計上額　28,857千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

| | (単位：千円)<br>前事業年度<br>(平成22年３月31日) | (単位：千円)<br>当事業年度<br>(平成23年３月31日) |
|---|---|---|
| イ．退職給付債務 | △1,515,502 | △1,533,507 |
| ロ．年金資産 | 902,456 | 997,595 |
| ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ) | △613,045 | △535,912 |
| ニ．会計基準変更時差異の未処理額 | 87,133 | 69,706 |
| ホ．未認識数理計算上の差異 | 323,373 | 327,232 |
| ヘ．未認識過去勤務債務 | △40,687 | △31,645 |
| ト．貸借対照表計上純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ) | △243,225 | △170,619 |
| チ．前払年金費用 | ― | ― |
| リ．退職給付引当金(トーチ) | △243,225 | △170,619 |

(2) 退職給付費用の内訳

| | (単位：千円)<br>前事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) | (単位：千円)<br>当事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) |
|---|---|---|
| イ．勤務費用 | 58,881 | 62,655 |
| ロ．利息費用 | 41,314 | 31,631 |
| ハ．期待運用収益 | △24,868 | △27,073 |
| ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 | 17,426 | 17,426 |
| ホ．過去勤務債務の費用処理額 | △9,041 | △9,041 |
| ヘ．数理計算上の差異の費用処理額 | 91,258 | 92,802 |
| ト．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ) | 174,970 | 168,400 |

(3) 退職給付債務等の計算基礎

| | 前事業年度<br>(平成22年３月31日) | 当事業年度<br>(平成23年３月31日) |
|---|---|---|
| イ．割引率 | 2.5% | 2.0% |
| ロ．期待運用収益率 | 3.0% | 3.0% |
| ハ．退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ニ．会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |
| ホ．過去勤務債務の額の処理年数 | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) |
| ヘ．数理計算上の差異の処理年数 | 10年<br>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。) | 10年<br>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。) |

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成22年３月31日) | 当事業年度<br>(平成23年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 仕掛品評価損否認額 | 83,395 | 99,026 |
| 製品保証引当金超過額 | 14,083 | 21,615 |
| 賞与引当金超過額 | 87,745 | 77,651 |
| 未払事業税 | 6,405 | 1,957 |
| 投資有価証券評価減 | 14,042 | 14,017 |
| 役員退職慰労引当金 | 13,573 | 12,438 |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | 1,152 | 1,152 |
| 退職給与引当金超過額 | 64,458 | 57,753 |
| その他 | 10,818 | 10,186 |
| 繰延税金資産計 | 295,675 | 295,800 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △62,988 | △69,685 |
| 特別償却準備金 | △8,226 | △151,333 |
| その他有価証券評価差額金 | △90,555 | △44,690 |
| その他 | ― | △14,289 |
| 繰延税金負債計 | △161,770 | △280,000 |
| 繰延税金資産の純額 | 133,905 | 15,800 |

なお、上記金額は評価性引当金が、前事業年度は49,021千円、当事業年度は52,074千円控除されております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成22年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成23年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

(１株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) | | 当事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 523円27銭 | １株当たり純資産額 | 533円12銭 |
| １株当たり当期純利益 | 31円99銭 | １株当たり当期純利益 | 19円87銭 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 489,748 | 304,147 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 489,748 | 304,147 |
| 期中平均株式数(株) | 15,309,090 | 15,308,140 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

（１）生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

| セグメント名称 | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 内燃機関関連事業(千円) | 12,158,284 | ― |

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

| セグメント名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 内燃機関関連事業 | 8,238,296 | ― | 8,390,837 | ― |

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

| セグメント名称 | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 内燃機関関連事業(千円) | 11,387,984 | ― |

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。